

平成23年1月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成22年9月7日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

上場取引所 JQ

コード番号 6757

URL http://www.osg-nandemonet.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長 (氏名) 溝端 雅敏 (氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日~平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	常業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年1月期第2四半期	2,794	22.3	390	62.6	377	70.8	233	1.3	
22年1月期第2四半期	2,284	△7.8	240	3.4	220	3.9	230	20.3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
23年1月期第2四半期	46.61	_
22年1月期第2四半期	46.01	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	4,072	1,896	46.0	374.35
22年1月期	3,611	1,702	47.0	339.61

(参考) 自己資本

23年1月期第2四半期 1,871百万円

22年1月期 1,698百万円

2. 配当の状況

2. 60 100 100	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭			
22年1月期	_	0.00	_	10.00	10.00			
23年1月期	_	0.00						
23年1月期 (予想)			_	20.00	20.00			

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日~平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,100	14.4	570	64.4	540	71.4	310	0.8	62.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
 - (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 第
 - (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期2Q 5,000,000株 22年1月期 5,000,000株 ② 期末自己株式数 23年1月期2Q 104株 22年1月期 55株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期2Q 4,999,928株 22年1月期2Q 4,999,945株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	. 2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	. 3
2.	. その他の情報	. 3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	. 3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	. 3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	. 3
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	. 3
3.	. 四半期連結財務諸表	• 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	• 4
	(2) 四半期連結損益計算書	. 6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	. 7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	. 8
	(5) セグメント情報	. 8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種経済対策や海外経済の持ち直しの効果等により、企業収益の改善また景況感の穏やかな回復も一部見られました。しかしながら、欧州信用不安による株式市場の低迷や、米国経済の減速懸念に起因する急激な円高推移などもあって、雇用・所得環境の厳しさが続く中で、個人消費の足取りは重く、依然としてデフレ状態にあるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の売上高は2,794,276千円(前年同期比22.3%増)となりました。 事業別の状況は次の通りであります。

水関連機器事業におきましては、国内販売が新規販売店の開拓等により引き続き順調に推移したことにより、1,328,747千円(同6.9%増)となりました。

メンテナンス事業におきましては、概ね予定通りに推移し、757,753千円(同1.1%増)となりました。

HOD (水宅配)事業におきましては、加盟店の増加によるボトルドウォーターの販売が好調であったこと等により、678,539千円(同146.9%増)となりました。

営業利益に関しましては、売上高において国内の水関連機器事業とHOD(水宅配)事業が好調に推移し、大幅に増加したこと等により、390,261千円(同62.6%増)となりました。

その結果、経常利益は377,299千円(同70.8%増)となり、四半期純利益は233,068千円(同1.3%増)となりました。

なお、所在地別セグメント区分に基づく業績の表示は本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,072,754千円となり、前連結会計年度末に比べて461,463千円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額316,910千円、現金及び預金の増加額177,181千円などによるものであります。

なお、純資産は1,896,208千円となり、前連結会計年度末に比べて193,256千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が183,069千円、少数株主持分が19,583千円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は430,121千円となり、前連結会計年度末と比較して165,069千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は214,545千円の収入(前年同期は251,535千円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の増加額318,349千円の支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益383,775千円、仕入債務の増加額167,156千円等の収入によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は12,518千円の収入(前年同期は9,323千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出18,568千円、定期預金の増加による12,112千円の支出がありましたが、子会社株式の売却による収入43,200千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は58,751千円の支出(前年同期は100,044千円の支出)となりました。 主な要因は、短期借入金の増加額44,000千円による収入がありましたが、配当金の支払額49,553千円、長期借入金 の返済による支出42,666千円等によるものであります。 (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の連結業績予想につきましては、平成22年9月7日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。尚、同日に「配当予想の修正に関するお知らせ」にて、平成23年1月期期末配当予想も修正しておりますので、併せてご参照下さい。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 該当事項はありません。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要該当事項はありません。
- (4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652, 580	475, 398
受取手形及び売掛金	1, 258, 541	941, 630
商品及び製品	132, 916	159, 581
原材料及び貯蔵品	273, 928	239, 394
その他	115, 172	121, 723
貸倒引当金	△1, 236	△970
流動資産合計	2, 431, 903	1, 936, 75
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 124, 237	1, 123, 138
減価償却累計額	<u></u>	△753, 890
建物及び構築物(純額)	355, 751	369, 247
機械装置及び運搬具	223, 780	223, 98
減価償却累計額	△162, 607	△156, 15
機械装置及び運搬具(純額)	61, 172	67, 83
土地	723, 955	723, 95
建設仮勘定	_	11, 58
その他	416, 139	380, 33
減価償却累計額	△348, 211	△331, 48
その他(純額)	67, 928	48, 84
有形固定資産合計	1, 208, 807	1, 221, 47
無形固定資産		
のれん	4, 953	6, 73
その他	23, 158	27, 83
無形固定資産合計	28, 112	34, 57
投資その他の資産		
投資有価証券	60, 254	67, 89
長期預金	100, 000	100, 00
長期貸付金	39, 041	39, 04
その他	296, 807	294, 78
貸倒引当金	△87, 171	△78, 229
投資損失引当金	△5,000	△5, 00
投資その他の資産合計	403, 930	418, 49
固定資産合計	1, 640, 851	1, 674, 533
資産合計	4,072,754	3, 611, 291

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466, 573	301, 564
短期借入金	614, 000	570, 000
1年内返済予定の長期借入金	85, 332	92, 443
未払法人税等	167, 671	79, 658
賞与引当金	37, 833	31, 837
役員賞与引当金	3, 425	_
返品調整引当金	31, 433	34, 146
その他	281, 277	273, 921
流動負債合計	1, 687, 545	1, 383, 571
固定負債	·	
社債	200, 000	200, 000
長期借入金	96, 570	132, 125
退職給付引当金	69, 314	70, 223
役員退職慰労引当金	107, 475	105, 550
その他	15, 641	16, 869
固定負債合計	489, 000	524, 767
負債合計	2, 176, 546	1, 908, 338
純資産の部		
株主資本		
資本金	601, 000	601, 000
資本剰余金	690, 401	690, 401
利益剰余金	606, 562	423, 493
自己株式	△34	△18
株主資本合計	1, 897, 930	1, 714, 876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1,302$	161
為替換算調整勘定	△24, 918	△17,001
評価・換算差額等合計	△26, 220	△16, 839
少数株主持分	24, 498	4, 914
純資産合計	1, 896, 208	1, 702, 952
負債純資産合計	4, 072, 754	3, 611, 291

(2)四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	2, 284, 445	2, 794, 276
売上原価	817, 965	1, 051, 173
売上総利益	1, 466, 479	1, 743, 103
販売費及び一般管理費	1, 226, 394	1, 352, 841
営業利益	240, 085	390, 261
営業外収益		
受取利息	4, 435	939
金利スワップ評価益	791	_
その他	4, 655	2, 730
営業外収益合計	9, 882	3, 670
営業外費用		
支払利息	12, 996	8, 011
持分法による投資損失	5, 776	5, 468
社債発行費償却	4, 817	_
その他	5, 455	3, 152
営業外費用合計	29, 045	16, 632
経常利益	220, 921	377, 299
特別利益		
子会社株式売却益	22, 453	36, 504
貸倒引当金戻入額	15, 500	_
役員賞与引当金戻入額	5,000	
特別利益合計	42, 953	36, 504
特別損失		
固定資産除却損	292	27
訴訟和解金		30,000
特別損失合計		30, 027
税金等調整前四半期純利益	263, 582	383, 775
法人税、住民税及び事業税	34, 761	152, 454
法人税等調整額	<u> </u>	△14, 847
法人税等合計	34, 761	137, 607
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1, 214	13, 099
四半期純利益	230, 035	233, 068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263, 582	383, 775
減価償却費	40, 676	42, 714
のれん償却額	1, 868	1, 567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15, 538	9, 207
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7, 134	$\triangle 2,713$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△879	△908
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△625	1, 925
訴訟和解金	_	30, 000
受取利息及び受取配当金	△4, 541	△1, 034
支払利息	12, 996	8,011
為替差損益(△は益)	△164	1, 550
子会社株式売却損益(△は益)	\triangle 22, 453	△36, 504
持分法による投資損益(△は益)	5, 776	5, 468
固定資産除却損	292	27
売上債権の増減額(△は増加)	△240, 939	△318, 349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32, 198	$\triangle 9,418$
仕入債務の増減額(△は減少)	100, 998	167, 156
その他	94, 269	30, 034
小計	274, 651	312, 509
利息及び配当金の受取額	1, 981	1, 076
利息の支払額	△13, 628	△8, 118
訴訟和解金の支払額	_	△30, 000
法人税等の支払額	△11, 469	△60, 922
営業活動によるキャッシュ・フロー	251, 535	214, 545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△229	△12, 112
関係会社株式の取得による支出	△8, 000	_
有形固定資産の取得による支出	△12, 218	$\triangle 18,568$
子会社株式の売却による収入	24, 000	43, 200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△9, 875	_
関係会社貸付けによる支出	△3, 000	_
投資活動によるキャッシュ・フロー		12, 518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	44,000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 49,777$	$\triangle 42,666$
自己株式の取得による支出	_	△15
社債の発行による収入	200, 000	_
社債の償還による支出	△200, 000	_
配当金の支払額	△24, 544	△49, 553
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,723	△10, 516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100, 044	△58, 751
現金及び現金同等物に係る換算差額	4, 009	△3, 243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146, 176	165, 069
現金及び現金同等物の期首残高	238, 315	265, 052
現金及び現金同等物の四半期末残高	384, 491	430, 121
20元/へ 0 20元 [c] 寸 [A・2 口 79] (N/人) [E]	001, 101	100, 121

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部	1, 242, 519 —	749, 724 —	274, 787	17, 414	2, 284, 445	_	2, 284, 445
売上高又は振替高 計	1, 242, 519	749, 724	274, 787	17, 414	2, 284, 445		2, 284, 445
営業利益又は営業損失(△)	213, 841	129, 340	△6, 487	△4, 567	332, 127	(92, 041)	240, 085

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高(2) セグメント間の内部	1, 328, 747	757, 753	678, 539 _	29, 235	2, 794, 276	_	2, 794, 276
売上高又は振替高							
計	1, 328, 747	757, 753	678, 539	29, 235	2, 794, 276	_	2, 794, 276
営業利益又は営業損失(△)	267, 227	125, 020	92, 404	△8, 854	475, 797	(85, 536)	390, 261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト 酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当 社の管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結累計期間 92,041千円 当第2四半期連結累計期間 85,536千円

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。